

全国企業短期経済観測調査結果（東北地区6県）—2022年9月調査—

調査対象企業数

	製造業	非製造業	全産業
調査対象企業数	239社	433社	672社
うち 大企業	18社	19社	37社
中堅・中小企業	221社	414社	635社
回答企業数	237社	431社	668社
回答率	99.2%	99.5%	99.4%

<回答期間>8月29日～9月30日

(参考) 事業計画の前提となっている想定為替レート (全規模・全産業)

(円/ドル)

	2021年度		2022年度			
		上期	下期	上期	下期	
2022年9月調査	109.70	107.91	111.49	125.36	124.77	125.94

<本件に関する問い合わせ先>

日本銀行仙台支店営業課 022-214-3120

1. 業況判断

(「良い」 - 「悪い」・%ポイント)

	社数 構成比 (今回 調査)	東北・全規模					
		2022年6月調査		2022年9月調査			
		最近	先行き	最近	先行き		変化幅
				変化幅	変化幅		
製造業	35	▲5	▲3	▲7	▲2	▲7	0
食料品	6	▲23	▲18	▲16	7	▲19	▲3
繊維	2	▲46	▲27	▲46	0	▲36	10
木材・木製品	1	33	▲16	16	▲17	▲17	▲33
化学	2	▲16	▲8	▲16	0	▲17	▲1
窯業・土石	1	▲20	▲10	▲20	0	▲30	▲10
鉄鋼	2	8	7	▲8	▲16	▲36	▲28
非鉄金属	2	0	▲15	▲8	▲8	▲15	▲7
金属製品	1	0	▲20	0	0	0	0
はん用・生産用・業務用機械	5	15	3	13	▲2	13	0
はん用機械	1	20	▲20	0	▲20	20	20
生産用機械	3	12	12	18	6	0	▲18
業務用機械	1	18	0	10	▲8	30	20
電気機械	8	19	21	7	▲12	13	6
輸送用機械	2	▲40	▲7	▲47	▲7	▲13	34
その他	3	▲11	0	▲11	0	▲11	0
非製造業	65	▲3	▲8	▲3	0	▲3	0
建設	17	8	▲10	4	▲4	▲4	▲8
不動産・物品賃貸	5	5	▲5	15	10	9	▲6
不動産	2	0	▲6	0	0	0	0
物品賃貸	3	10	▲5	27	17	16	▲11
卸・小売	17	1	▲2	▲1	▲2	3	4
卸売	9	8	3	5	▲3	8	3
小売	7	▲8	▲8	▲8	0	▲4	4
運輸・郵便	7	▲26	▲24	▲13	13	▲9	4
情報通信	3	▲9	▲5	▲18	▲9	▲13	5
電気・ガス	3	▲10	0	▲15	▲5	▲15	0
対事業所サービス	4	16	8	20	4	8	▲12
対個人サービス	3	▲4	4	▲13	▲9	0	13
宿泊・飲食サービス	4	▲45	▲31	▲28	17	▲27	1
鉱業・採石業・砂利採取業	1	▲29	▲29	▲14	15	▲14	0
全産業	100	▲4	▲6	▲4	0	▲5	▲1

(「良い」 - 「悪い」・%ポイント)

	東北・大企業					
	2022年6月調査		2022年9月調査			
	最近	先行き	最近	先行き		変化幅
			変化幅	変化幅		
製造業	5	0	▲16	▲21	▲5	11
非製造業	▲11	▲6	▲5	6	▲5	0
全産業	▲2	▲3	▲10	▲8	▲5	5

(「良い」 - 「悪い」・%ポイント)

	東北・中堅中小企業					
	2022年6月調査		2022年9月調査			
	最近	先行き	最近	先行き		変化幅
			変化幅	変化幅		
製造業	▲5	▲4	▲7	▲2	▲7	0
非製造業	▲4	▲8	▲3	1	▲3	0
全産業	▲4	▲6	▲4	0	▲5	▲1

(「良い」 - 「悪い」・%ポイント)

	全国・全規模					
	2022年6月調査		2022年9月調査			
	最近	先行き	最近	先行き		変化幅
			変化幅	変化幅		
製造業	1	▲1	0	▲1	▲1	▲1
非製造業	4	0	5	1	1	▲4
全産業	2	▲1	3	1	1	▲2

(注1) 判断項目において、「最近」は回答時点を、「先行き」は3か月後を示す。

「最近」の変化幅は、前回調査の「最近」との対比。

「先行き」の変化幅は、今回調査の「最近」との対比(以下、同じ)。

(注2) 大企業は資本金10億円以上、中堅・中小企業は資本金10億円未満の先。

2. 売上・収益計画

売上高

(前年度比・%)

			2021年度		2022年度	
				修正率	(計画)	修正率
東北	大企業	製造業	▲ 6.5	—	8.9	5.7
		非製造業	5.6	—	4.2	0.7
	中堅・中小企業	製造業	14.2	—	10.3	▲ 1.7
		非製造業	1.2	—	1.0	0.0
	全規模	製造業	6.4	—	9.8	0.6
		うち輸出	37.3	—	▲ 2.0	▲ 2.6
		非製造業	2.8	—	2.2	0.2
		全産業	4.4	—	5.7	0.4
	全国	全規模	全産業	4.3	—	6.0

(前年同期比・%)

2021/上期		2021/下期		2022/上期		2022/下期	
			修正率	(計画)	修正率	(計画)	修正率
7.8	▲ 17.6	—	▲ 3.9	▲ 6.3	21.9	17.8	
2.3	8.7	—	7.4	4.5	1.3	▲ 2.7	
17.9	11.0	—	9.4	▲ 3.3	11.2	▲ 0.3	
3.1	▲ 0.5	—	1.9	▲ 0.6	0.2	0.5	
14.2	▲ 0.2	—	4.8	▲ 4.2	14.7	5.2	
54.7	23.3	—	▲ 0.5	0.7	▲ 3.6	▲ 5.9	
2.8	2.8	—	4.0	1.4	0.6	▲ 0.8	
7.9	1.4	—	4.4	▲ 1.4	7.0	2.1	
5.9	2.9	—	7.3	1.3	4.8	1.8	

(注) 修正率は、前回調査との対比(以下、同じ)。

経常利益

(前年度比・%)

			2021年度		2022年度		
				修正率	(計画)	修正率	
東北	大企業	製造業	▲ 14.9	—	▲ 9.2	▲ 13.1	
		非製造業	▲ 8.1	—	17.9	2.1	
	中堅・中小企業	製造業	64.6	—	▲ 0.8	▲ 9.0	
		非製造業	5.2	—	▲ 17.9	▲ 2.9	
	全規模	製造業	44.2	—	▲ 2.1	▲ 9.6	
		非製造業	▲ 0.2	—	▲ 4.3	▲ 0.6	
		全産業	26.9	—	▲ 2.8	▲ 7.1	
	全国	全規模	全産業	42.7	—	1.1	4.9

(前年同期比・%)

2021/上期		2021/下期		2022/上期		2022/下期	
			修正率	(計画)	修正率	(計画)	修正率
799.3	▲ 61.6	—	▲ 54.2	▲ 45.2	51.3	14.2	
▲ 19.7	2.0	—	18.1	▲ 0.3	17.8	3.7	
112.1	35.2	—	▲ 2.7	▲ 5.0	1.1	▲ 12.5	
34.4	▲ 8.5	—	▲ 5.0	4.4	▲ 26.9	▲ 8.6	
144.3	1.6	—	▲ 11.6	▲ 10.9	7.7	▲ 8.5	
7.5	▲ 4.8	—	3.6	2.3	▲ 9.6	▲ 2.8	
83.2	▲ 0.7	—	▲ 7.6	▲ 7.3	1.6	▲ 6.8	
70.4	24.1	—	6.9	8.5	▲ 4.2	1.5	

(注) 売上高、経常利益の項目は、企業から回答が得られなかった場合、前年同期の値等を代替入力する処理を実施している。

3. 設備投資計画等

設備投資額（含む土地投資額）

（前年度比・％）

			2021年度		2022年度	
				修正率	(計画)	修正率
東北	大企業	製造業	9.6	—	56.1	5.8
		非製造業	▲ 5.5	—	7.7	▲ 1.3
	中堅・中小企業	製造業	▲ 0.1	—	34.7	▲ 5.4
		非製造業	30.8	—	▲ 32.2	5.3
	全規模	製造業	3.2	—	42.5	▲ 1.2
		非製造業	18.2	—	▲ 21.1	2.7
	全産業	10.6	—	9.0	0.2	
全国	全規模	全産業	▲ 0.8	—	16.4	2.0

（注）設備投資額（含む土地投資額）は、ソフトウェア投資額、研究開発投資額は含まない。

ソフトウェア・研究開発を含む設備投資額（除く土地投資額）

（前年度比・％）

			2021年度		2022年度	
				修正率	(計画)	修正率
東北	全規模	製造業	7.5	—	32.1	▲ 0.8
		非製造業	7.5	—	▲ 12.5	3.0
		全産業	7.5	—	16.2	0.2
全国	全規模	全産業	1.2	—	14.9	1.5

（注）設備投資額（含む土地投資額）、ソフトウェア・研究開発を含む設備投資額（除く土地投資額）の項目は、企業から回答が得られなかった場合、前年同期の値等を代替入力する処理を実施している。

生産・営業用設備判断

（「過剰」－「不足」・％ポイント）

		2022年6月調査		2022年9月調査			
		最近	先行き	最近	変化幅		先行き
東北	製造業	▲ 1	▲ 2	▲ 1	0	▲ 5	▲ 4
	非製造業	▲ 1	▲ 3	▲ 2	▲ 1	▲ 3	▲ 1
	全産業	▲ 1	▲ 3	▲ 2	▲ 1	▲ 4	▲ 2
全国	製造業	1	▲ 2	0	▲ 1	▲ 1	▲ 1
	非製造業	▲ 1	▲ 4	▲ 3	▲ 2	▲ 4	▲ 1
	全産業	0	▲ 3	▲ 1	▲ 1	▲ 3	▲ 2

4. 需給・在庫・価格判断

国内での製商品・サービス需給判断 (「需要超過」-「供給超過」・%ポイント)

		2022年6月調査		2022年9月調査			
		最近	先行き	最近		先行き	
				変化幅	変化幅	変化幅	変化幅
東北	製造業	▲ 12	▲ 8	▲ 13	▲ 1	▲ 9	4
	非製造業	▲ 18	▲ 18	▲ 19	▲ 1	▲ 19	0

製商品在庫水準判断 (「過大」-「不足」・%ポイント)

		2022年6月調査		2022年9月調査	
		最近	先行き	最近	
				変化幅	変化幅
東北	製造業	11		16	5

販売価格判断 (「上昇」-「下落」・%ポイント)

		2022年6月調査		2022年9月調査			
		最近	先行き	最近		先行き	
				変化幅	変化幅	変化幅	変化幅
東北	製造業	30	35	30	0	39	9
	非製造業	22	27	23	1	29	6

仕入価格判断 (「上昇」-「下落」・%ポイント)

		2022年6月調査		2022年9月調査			
		最近	先行き	最近		先行き	
				変化幅	変化幅	変化幅	変化幅
東北	製造業	77	74	78	1	77	▲ 1
	非製造業	62	63	62	0	65	3

5. 雇用

雇用人員判断 (「過剰」-「不足」・%ポイント)

		2022年6月調査		2022年9月調査			
		最近	先行き	最近		先行き	
				変化幅	変化幅	変化幅	変化幅
東北	製造業	▲ 18	▲ 25	▲ 21	▲ 3	▲ 31	▲ 10
	非製造業	▲ 33	▲ 36	▲ 34	▲ 1	▲ 40	▲ 6
	全産業	▲ 28	▲ 32	▲ 30	▲ 2	▲ 37	▲ 7
全国	製造業	▲ 15	▲ 20	▲ 19	▲ 4	▲ 22	▲ 3
	非製造業	▲ 30	▲ 35	▲ 34	▲ 4	▲ 37	▲ 3
	全産業	▲ 24	▲ 28	▲ 28	▲ 4	▲ 31	▲ 3

新卒採用計画<6、12月調査のみ> (前年度比・%)

		2021年度	2022年度		2023年度	
			(計画)	修正率	(計画)	修正率
東北	製造業	-	-	-	-	-
	非製造業	-	-	-	-	-
	全産業	-	-	-	-	-
全国	全産業	-	-	-	-	-

6. 企業金融

資金繰り判断（全産業）

（「楽である」－「苦しい」・%ポイント）

	2022年6月調査		2022年9月調査	
	最近	先行き	最近	変化幅
	東北	3		2
全国	12		11	▲ 1

金融機関の貸出態度判断（全産業）

（「緩い」－「厳しい」・%ポイント）

	2022年6月調査		2022年9月調査	
	最近	先行き	最近	変化幅
	東北	14		11
全国	18		17	▲ 1

借入金利水準判断（全産業）

（「上昇」－「低下」・%ポイント）

	2022年6月調査		2022年9月調査			
	最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
	東北	1	9	2	1	9
全国	5	13	6	1	14	8

（参考）県別業況判断

（「良い」－「悪い」・%ポイント）

		2022年6月調査		2022年9月調査				
		最近	先行き	最近	変化幅		先行き	変化幅
		製造業	青森県	▲ 5	0	5	10	6
	岩手県	▲ 12	▲ 8	▲ 20	▲ 8	▲ 12	8	
	宮城県	▲ 15	▲ 14	▲ 8	7	▲ 8	0	
	秋田県	13	8	6	▲ 7	4	▲ 2	
	山形県	▲ 10	5	▲ 9	1	▲ 16	▲ 7	
	福島県	▲ 6	▲ 8	▲ 14	▲ 8	▲ 10	4	
	東北	▲ 5	▲ 3	▲ 7	▲ 2	▲ 7	0	

非製造業	青森県	▲ 5	▲ 12	▲ 6	▲ 1	▲ 15	▲ 9
	岩手県	▲ 19	▲ 23	▲ 7	12	▲ 14	▲ 7
	宮城県	▲ 11	▲ 8	▲ 5	6	5	10
	秋田県	▲ 4	▲ 12	▲ 3	1	▲ 6	▲ 3
	山形県	8	0	▲ 2	▲ 10	2	4
	福島県	▲ 5	▲ 5	▲ 3	2	▲ 1	2
	東北	▲ 3	▲ 8	▲ 3	0	▲ 3	0

全産業	青森県	▲ 5	▲ 8	▲ 2	3	▲ 8	▲ 6
	岩手県	▲ 17	▲ 18	▲ 12	5	▲ 13	▲ 1
	宮城県	▲ 12	▲ 9	▲ 6	6	2	8
	秋田県	2	▲ 5	0	▲ 2	▲ 3	▲ 3
	山形県	0	2	▲ 6	▲ 6	▲ 7	▲ 1
	福島県	▲ 5	▲ 6	▲ 7	▲ 2	▲ 4	3
	東北	▲ 4	▲ 6	▲ 4	0	▲ 5	▲ 1

（出所）日本銀行青森支店・秋田支店・仙台支店・福島支店・盛岡事務所・山形事務所

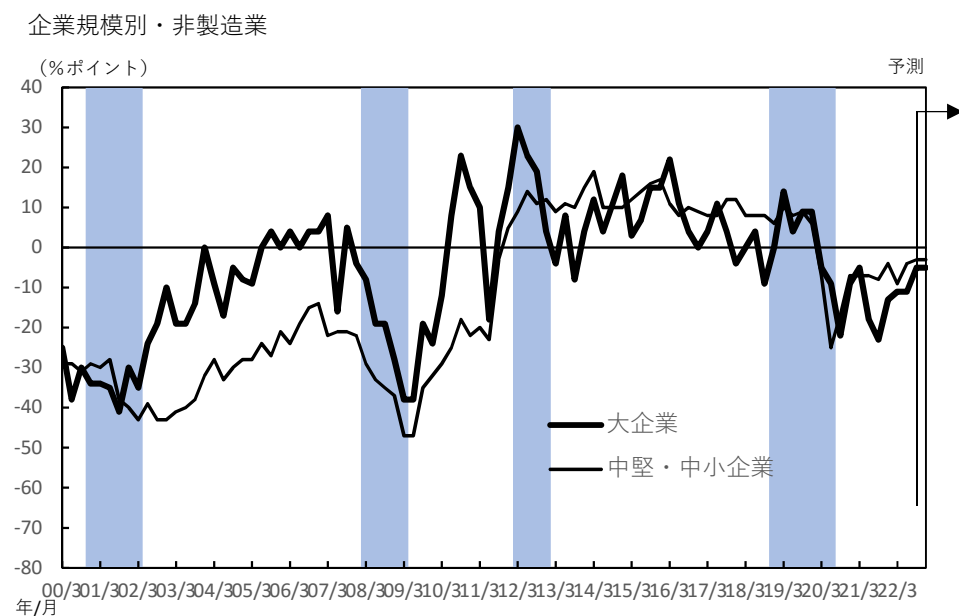
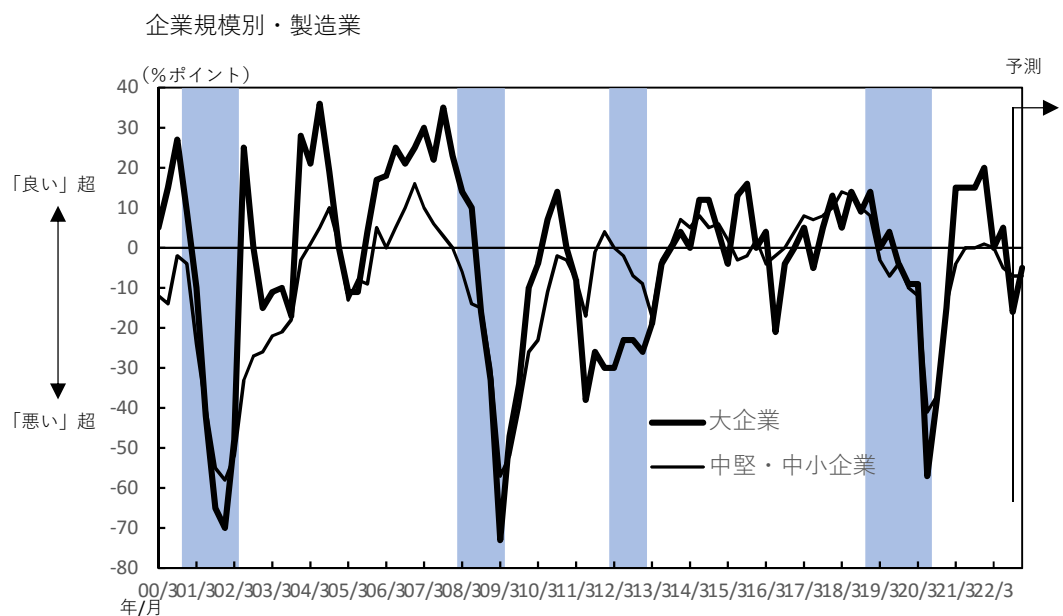
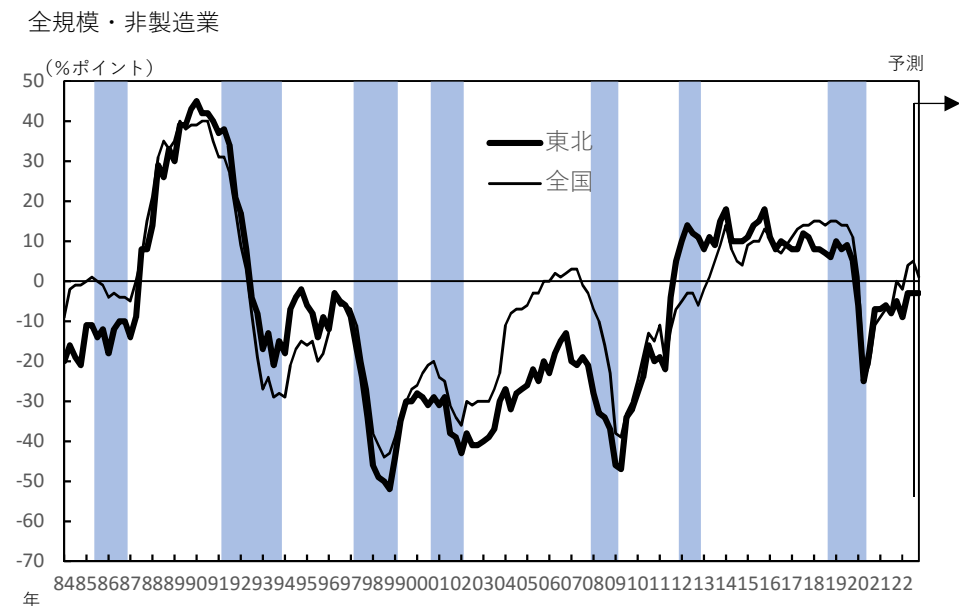
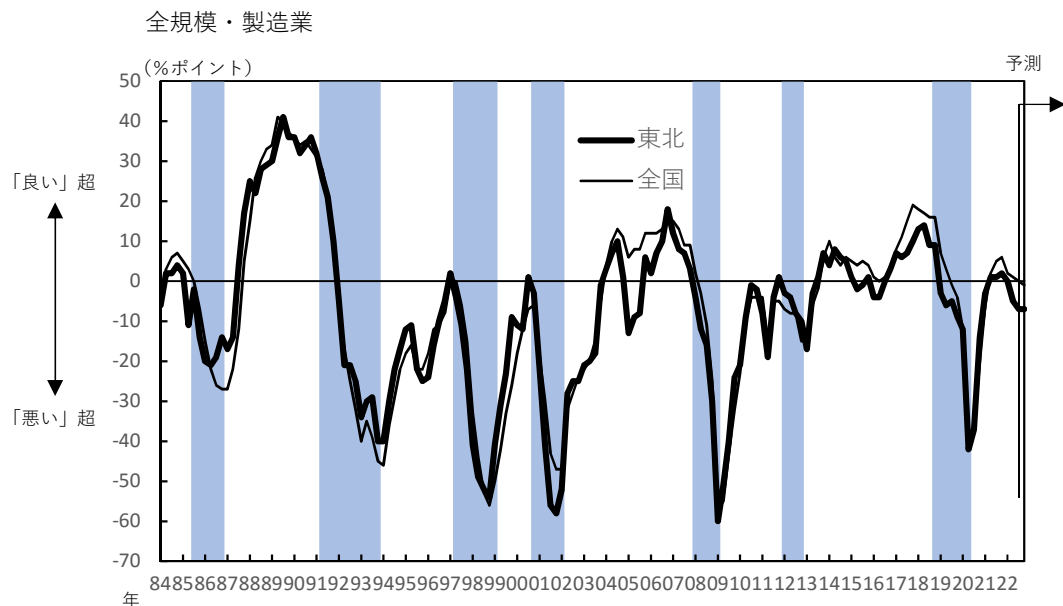
(参考)

業況判断の推移

(注1) シャドーは、景気後退期（内閣府調べ）。

(注2) 2004年3月調査より調査対象企業等の見直しを行ったことから、2003年12月調査以前と2004年3月調査以降の計数は連続しない。以下同じ。

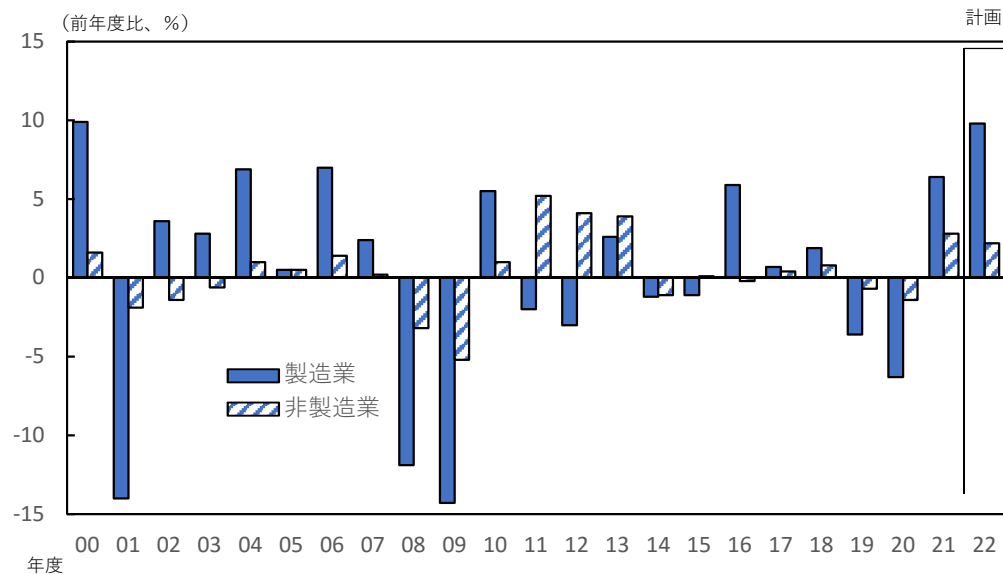
(注3) 企業規模別の2003年12月以前の大企業は従業員数1,000人以上、中堅・中小企業は従業員数1,000人未満の先。2004年3月以降の大企業は資本金10億円以上、中堅・中小企業は資本金10億円未満の先。



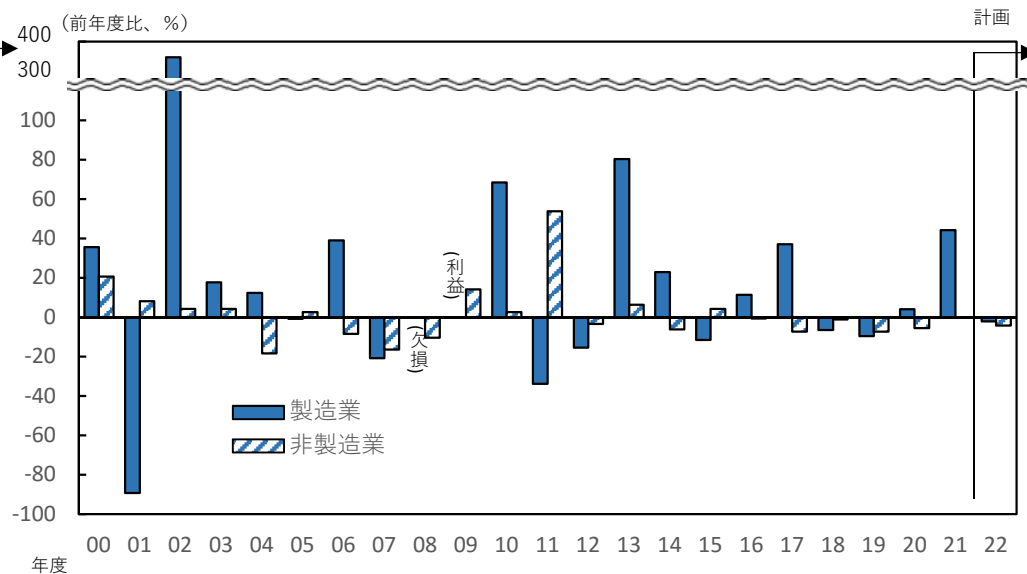
(注) 設備投資額（含む土地投資額）は、ソフトウェア投資額、研究開発投資額は含まない。2010年9月調査以降、リース会計対応前ベースの計数公表を取り止め、リース会計対応ベースの計数を正式指標として採用したため、2009年度以前と2010年度以降の計数は連続しない。

事業計画の推移

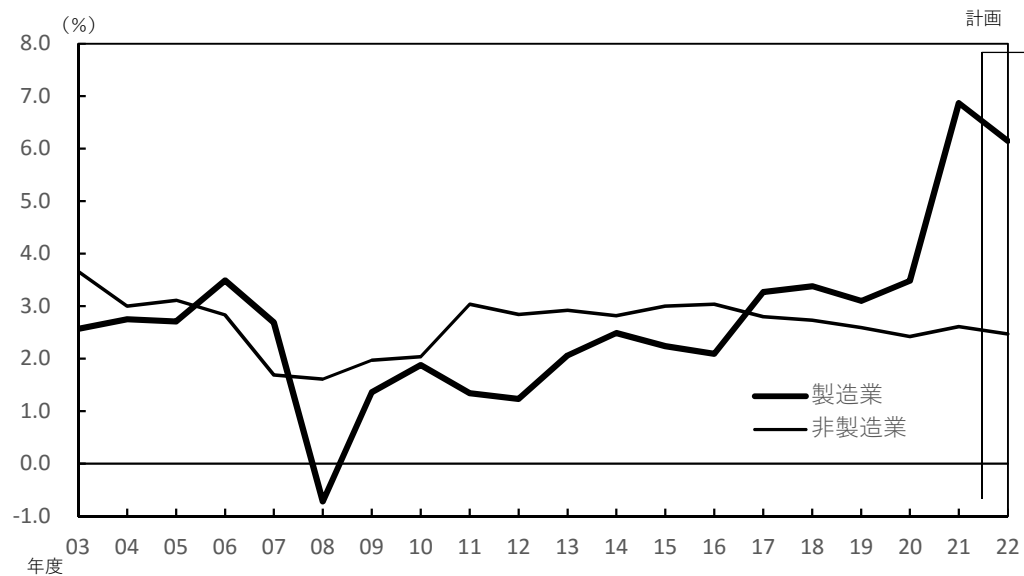
売上高



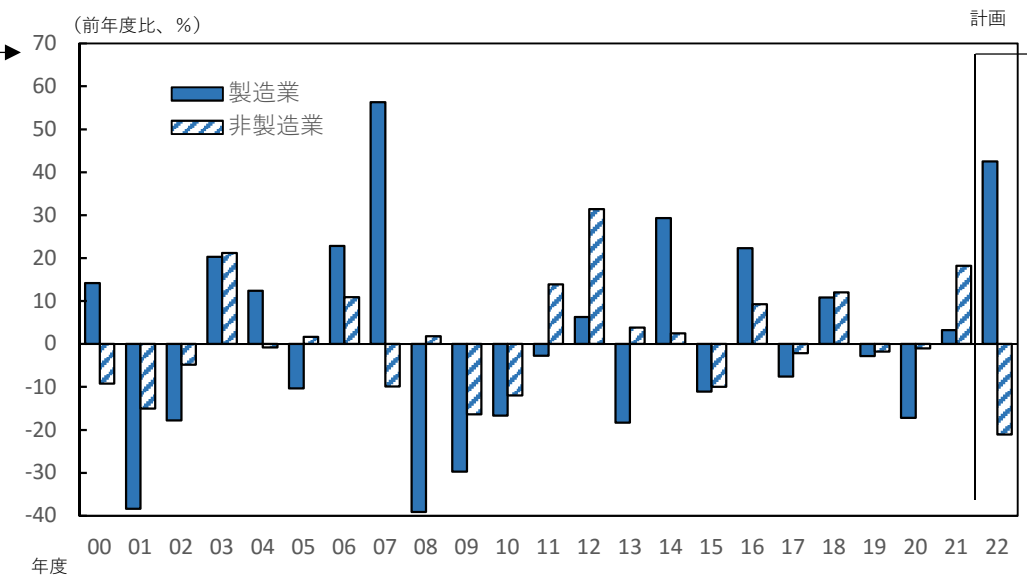
経常利益



売上高経常利益率

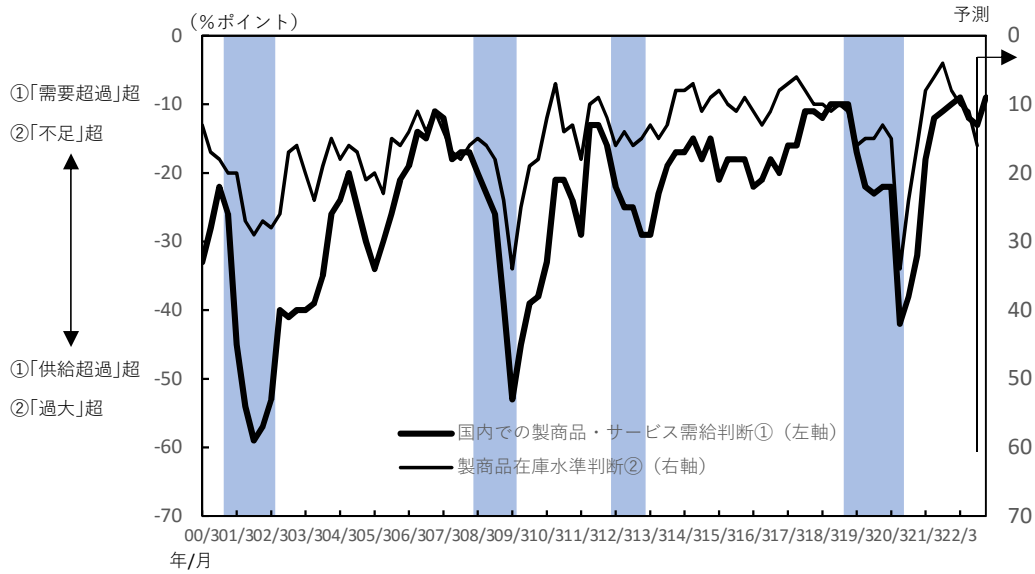


設備投資額（含む土地投資額）

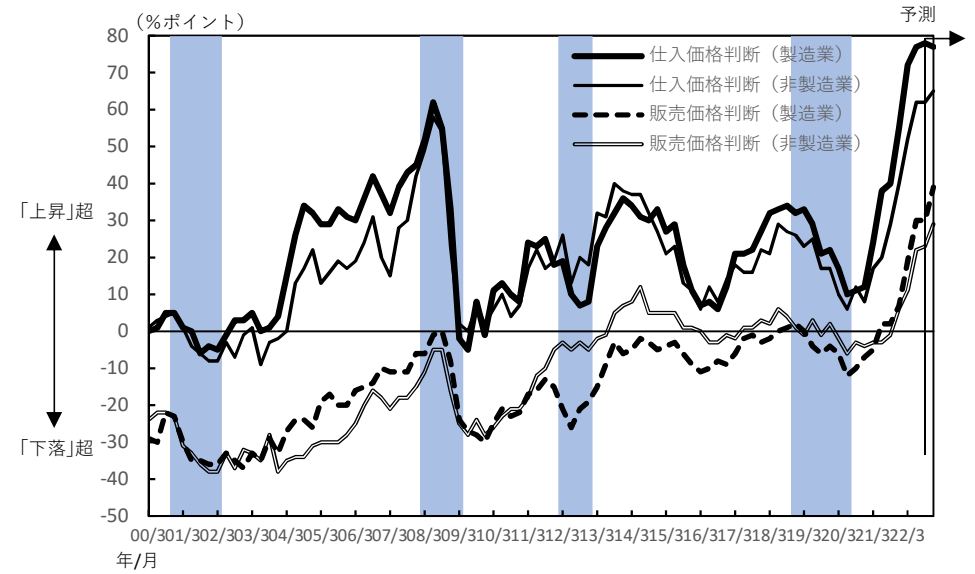


需給・価格判断、雇用人員判断、生産・営業用設備判断の推移

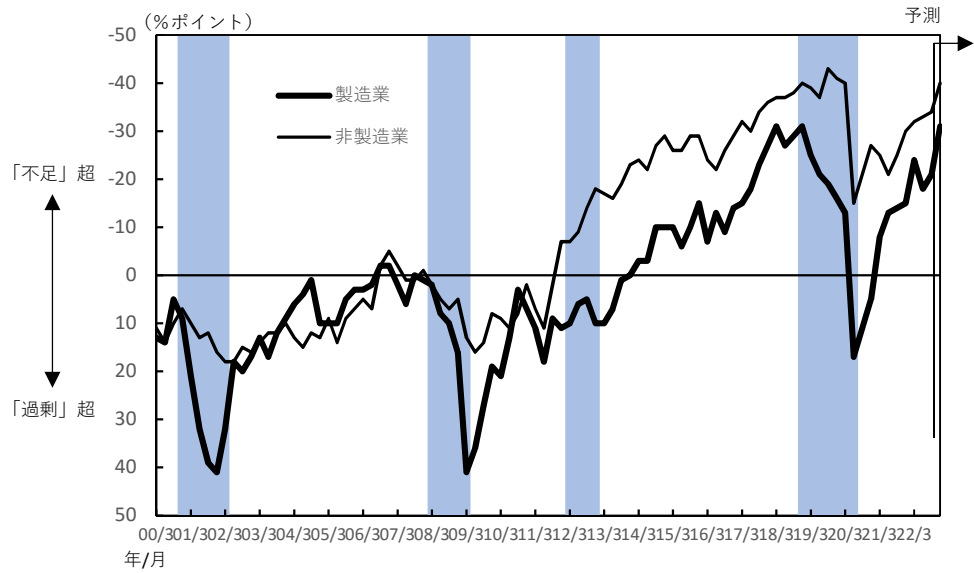
製商品・サービス需給判断と在庫水準判断（製造業）



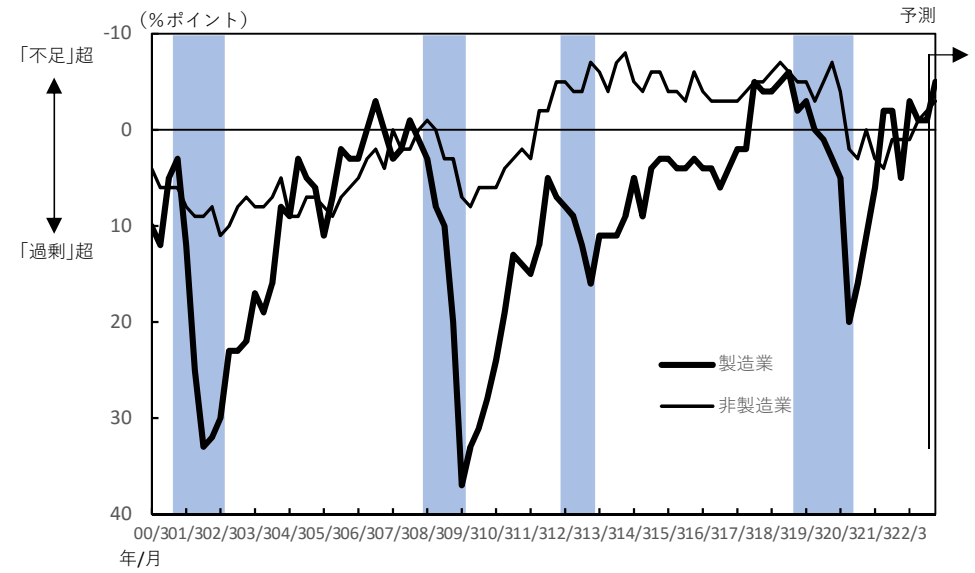
価格判断



雇用人員判断

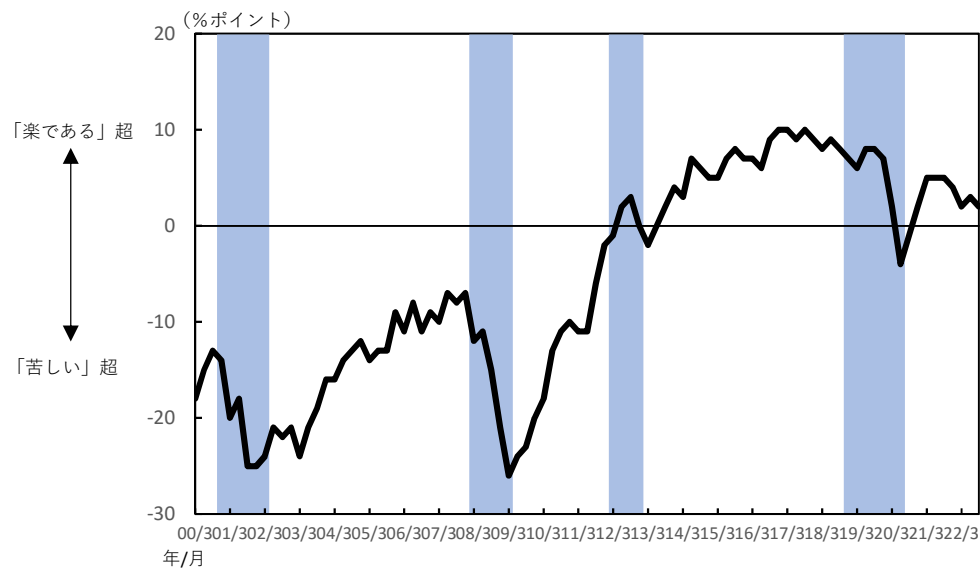


生産・営業用設備判断

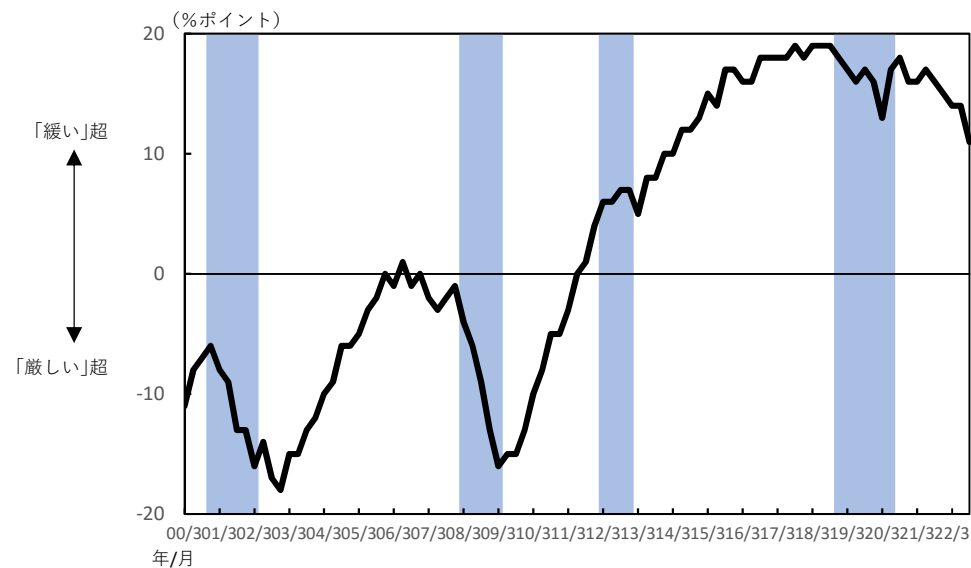


企業金融関連判断（全産業）の推移

資金繰り判断



金融機関の貸出態度判断



借入金利水準判断

